

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)島田 和幸
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)石神 幸宏 TEL 045-226-1200
 問合せ先責任者 グループサポートセンター長
 定時株主総会開催予定日 2018年6月23日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	109,019	13.2	8,448	276.4	8,650	262.6	6,191	20.3
2017年3月期	96,305	6.0	2,244	86.3	2,385	67.8	5,146	88.4

(注) 包括利益 2018年3月期 6,076百万円 (18.5%) 2017年3月期 5,128百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	97.66	96.56	8.5	9.7	7.7
2017年3月期	81.92	80.91	7.3	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	92,380	75,597	81.0	1,176.80
2017年3月期	85,677	72,402	83.6	1,137.14

(参考) 自己資本 2018年3月期 74,805百万円 2017年3月期 71,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	10,531	△2,392	△3,126	36,641
2017年3月期	2,192	5,976	△2,552	31,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	29.00	-	29.00	58.00	3,652	70.8	5.2
2018年3月期	-	29.00	-	29.00	58.00	3,683	59.4	5.0
2019年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		60.00	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭
 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,740	5.6	3,800	1.7	3,850	0.2	2,600	4.6	41.27
通期	114,500	5.0	9,500	12.5	9,600	11.5	6,600	6.6	104.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) 、除外 2社(社名)株式会社ファンケル化粧品
株式会社ファンケルヘルスサイエンス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	65,176,600株	2017年3月期	65,176,600株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,610,007株	2017年3月期	2,184,389株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	63,403,486株	2017年3月期	62,831,621株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	92,764	36.3	6,346	—	7,415	—	7,111	89.5
2017年3月期	68,036	9.6	△1,624	—	344	△66.6	3,752	860.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	112.16	110.91
2017年3月期	59.72	58.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	76,497	62,252	80.3	966.87
2017年3月期	73,943	58,022	77.4	908.87

(参考) 自己資本 2018年3月期 61,460百万円 2017年3月期 57,251百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しております。一方、アジアにおける地政学リスクや不安定な金融市場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の売上高は、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が増収となり、全体では109,019百万円(前期比13.2%増)となりました。営業利益は、増収効果による売上総利益の増加に加え、採算性の高い化粧品関連事業の売上構成比が高まったことなどにより、8,448百万円(前期比276.4%増)となりました。経常利益は8,650百万円(前期比262.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6,191百万円(前期比20.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

②事業別の状況

1)化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は66,048百万円(前期比16.0%増)となりました。

	2017年3月期		2018年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	44,992	79.0	51,091	77.4	13.6
アテニア化粧品	8,869	15.6	11,041	16.7	24.5
boscia(ボウシヤ)	2,258	4.0	3,119	4.7	38.1
その他	805	1.4	795	1.2	△1.2
合計	56,926	100.0	66,048	100.0	16.0

	2017年3月期		2018年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	24,748	43.5	27,408	41.5	10.7
店舗販売	20,227	35.5	23,822	36.1	17.8
卸販売他	5,300	9.3	6,638	10.0	25.3
海外	6,649	11.7	8,179	12.4	23.0
合計	56,926	100.0	66,048	100.0	16.0

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジング オイル」のリニューアルや基礎スキンケアのお客様数の増加、マチュア世代向け化粧品「ビューティブーク」の寄与などにより、51,091百万円(前期比13.6%増)となりました。

アテニア化粧品は、主力の「スキんクリア クレンジング オイル」の好調に加え、「アテニア ミッドナイトモイスチャライザー」などの新製品効果が寄与したほか、ウェブを活用したコミュニケーション戦略によりお客様数が大幅に増加し、11,041百万円(前期比24.5%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は27,408百万円(前期比10.7%増)、店舗販売は23,822百万円(前期比17.8%増)、卸販売他は6,638百万円(前期比25.3%増)、海外は8,179百万円(前期比23.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果による売上総利益の増加に加え、インターネットの活用などによる効果的なプロモーションにより、営業利益は9,150百万円(前期比74.2%増)となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は35,933百万円(前期比12.0%増)となりました。

	2017年3月期		2018年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	13,083	40.8	13,622	37.9	4.1
店舗販売	7,828	24.4	10,366	28.9	32.4
卸販売他	9,595	29.9	9,925	27.6	3.4
海外	1,577	4.9	2,018	5.6	28.0
合計	32,085	100.0	35,933	100.0	12.0

製品面では、機能性表示食品「カロリミット」シリーズや「年代別サプリメント」、「ディープチャージ コラーゲン」(旧:「HTCコラーゲンDX」)などが好調に推移したことなどにより、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は13,622百万円(前期比4.1%増)、店舗販売は10,366百万円(前期比32.4%増)、卸販売他は9,925百万円(前期比3.4%増)、海外は2,018百万円(前期比28.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果による売上総利益の増加に加え、主力製品の売上伸長に伴う売上総利益率の改善や、マーケティング費用の効率的な使用により、営業利益は864百万円(前期は865百万円の営業損失)となりました。

3)その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は7,037百万円(前期比3.5%減)となりました。

	2017年3月期	2018年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	2,490	2,248	△9.7
青汁	2,711	2,615	△3.6
その他	2,092	2,174	3.9
合計	7,294	7,037	△3.5

営業損益

損益面では、減収となったものの、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は149百万円(前期は599百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べて6,702百万円増加し、92,380百万円となりました。この要因は、流動資産の増加7,650百万円および固定資産の減少948百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加5,031百万円および受取手形及び売掛金の増加2,689百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少739百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,507百万円増加し、16,782百万円となりました。この要因は、流動負債の増加4,113百万円および固定負債の減少606百万円であります。流動負債の増加の主な要因は、未払金の増加2,064百万円および支払手形及び買掛金の増加718百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少599百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,195百万円増加し、75,597百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加6,191百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3,667百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.6ポイント低下し、81.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、36,641百万円となり、前連結会計年度末より5,031百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,531百万円(前連結会計年度は2,192百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益8,440百万円および減価償却費2,826百万円などによる増加と、売上債権の増減額2,699百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,392百万円(前連結会計年度は5,976百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,489百万円および無形固定資産の取得による支出986百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,126百万円(前連結会計年度は2,552百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、自己株式の処分による収入630百万円による増加と、配当金の支払額3,661百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境を展望すると、わが国経済は企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、企業の設備投資や個人消費の持ち直しで回復基調が続いている一方で、中国や新興国の経済動向による海外景気への影響や、地政学的なリスクが発生し、景気は先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当企業集団は2019年3月期を初年度とする中期経営計画の方針のもと、持続的な成長と収益性の向上を果たしてまいります。

化粧品関連事業は、ファンケル化粧品にて基礎スキンケア、メイク、ヘアケアカテゴリの製品や60代以上のマチュア世代向けブランド「ビューティブーク」の販売を強化するとともに、マイルドクレンジングオイルの20周年キャンペーンなどを実施いたします。アテニア化粧品では、革新性・独自性のある製品を絶え間なく投入し、お客様数の拡大を図ります。第3ブランドのボウシャでは、北米での販売を更に強化するとともに、2019年3月期を「グローバル化元年」と位置づけ、新たに欧州、中近東へ進出いたします。このような取り組みを通じて、化粧品関連事業は増収を見込んでおります。

栄養補助食品事業では、機能性表示食品である「カロリーミットシリーズ」、「えんきん」の販売を継続強化するとともに、新たに「内脂サポート」をスター製品に育成し、増収を見込んでおります。

これらの状況をふまえ、2019年3月期の業績につきましては、売上高114,500百万円(前期比5.0%増)、営業利益9,500百万円(前期比12.5%増)、経常利益9,600百万円(前期比11.5%増)、当期純利益6,600百万円(前期比6.6%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,609	36,641
受取手形及び売掛金	11,101	13,791
商品及び製品	3,833	4,109
仕掛品	23	21
原材料及び貯蔵品	3,763	4,169
繰延税金資産	1,598	1,633
その他	1,675	965
貸倒引当金	△79	△155
流動資産合計	53,526	61,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,156	27,402
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,985	△15,665
建物及び構築物（純額）	12,170	11,736
機械装置及び運搬具	8,408	8,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,534	△6,831
機械装置及び運搬具（純額）	1,874	1,709
工具、器具及び備品	8,025	8,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,772	△7,088
工具、器具及び備品（純額）	1,252	1,116
土地	11,607	11,607
リース資産	268	301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△148	△170
リース資産（純額）	119	131
建設仮勘定	25	302
有形固定資産合計	27,049	26,603
無形固定資産		
その他	2,045	2,465
無形固定資産合計	2,045	2,465
投資その他の資産		
投資有価証券	128	126
長期貸付金	305	205
敷金及び保証金	1,173	1,137
長期前払費用	106	87
繰延税金資産	1,183	444
その他	183	158
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	3,056	2,134
固定資産合計	32,151	31,203
資産合計	85,677	92,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,307	3,025
リース債務	65	77
未払金	4,082	6,146
未払費用	641	950
未払法人税等	1,088	1,230
賞与引当金	1,030	1,343
ポイント引当金	1,617	1,576
資産除去債務	2	-
その他	475	1,074
流動負債合計	11,310	15,424
固定負債		
リース債務	62	63
退職給付に係る負債	1,303	703
資産除去債務	416	409
その他	182	182
固定負債合計	1,965	1,358
負債合計	13,275	16,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	52,339	54,796
自己株式	△3,170	△2,338
株主資本合計	71,670	74,959
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119	89
退職給付に係る調整累計額	△159	△243
その他の包括利益累計額合計	△39	△154
新株予約権	771	791
純資産合計	72,402	75,597
負債純資産合計	85,677	92,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	96,305	109,019
売上原価	28,495	31,588
売上総利益	67,810	77,431
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,833	12,839
荷造運搬費	4,075	4,717
広告宣伝費	14,816	15,164
販売手数料	6,237	7,364
通信費	2,037	1,779
役員報酬	599	567
給料及び手当	9,829	10,817
賞与引当金繰入額	810	1,156
退職給付費用	343	359
法定福利費	1,503	1,729
福利厚生費	236	329
減価償却費	2,284	1,843
研究開発費	1,191	1,083
賃借料	1,002	1,188
貸倒引当金繰入額	49	69
その他	7,716	7,972
販売費及び一般管理費合計	65,565	68,983
営業利益	2,244	8,448
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	103	103
為替差益	-	27
受取補償金	22	21
受取事務手数料	21	23
雑収入	82	87
営業外収益合計	234	267
営業外費用		
固定資産賃貸費用	34	35
為替差損	27	-
遊休資産費用	4	-
雑損失	27	29
営業外費用合計	94	65
経常利益	2,385	8,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	37	3
投資有価証券売却益	4,440	-
退職給付制度移行益	-	5
特別利益合計	4,479	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	38	68
減損損失	914	6
店舗閉鎖損失	44	124
その他	40	18
特別損失合計	1,038	219
税金等調整前当期純利益	5,826	8,440
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,509
法人税等調整額	△581	739
法人税等合計	679	2,248
当期純利益	5,146	6,191
親会社株主に帰属する当期純利益	5,146	6,191

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	5,146	6,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26	△30
退職給付に係る調整額	7	△84
その他の包括利益合計	△18	△115
包括利益	5,128	6,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,128	6,076
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	50,134	△3,706	68,930
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,889	—	△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,146	—	5,146
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△52	537	484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,204	535	2,739
当期末残高	10,795	11,706	52,339	△3,170	71,670

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146	△166	△20	729	69,639
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	5,146
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	7	△18	41	22
当期変動額合計	△26	7	△18	41	2,762
当期末残高	119	△159	△39	771	72,402

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	52,339	△3,170	71,670
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,667	—	△3,667
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,191	—	6,191
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	△67	837	770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,457	832	3,289
当期末残高	10,795	11,706	54,796	△2,338	74,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119	△159	△39	771	72,402
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,667
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	6,191
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△84	△115	20	△94
当期変動額合計	△30	△84	△115	20	3,195
当期末残高	89	△243	△154	791	75,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,826	8,440
減価償却費	3,185	2,826
減損損失	914	6
株式報酬費用	126	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	312
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	110	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△721
受取利息及び受取配当金	△5	△4
為替差損益 (△は益)	48	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,440	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	38	68
店舗閉鎖損失	44	124
新株予約権戻入益	△37	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,122	△2,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270	△694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	440	136
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	721
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△644	2,522
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△0
その他	△80	△140
小計	3,877	11,044
利息及び配当金の受取額	5	4
法人税等の支払額	△1,890	△1,185
法人税等の還付額	201	668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192	10,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,586	△1,489
有形固定資産の売却による収入	79	6
無形固定資産の取得による支出	△488	△986
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,785	-
貸付けによる支出	△5	-
子会社の清算による収入	183	-
その他の支出	△117	△147
その他の収入	126	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,976	△2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	432	630
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△2,884	△3,661
その他	△98	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,568	5,031
現金及び現金同等物の期首残高	26,040	31,609
現金及び現金同等物の期末残高	31,609	36,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、当社の連結子会社かつ特定子会社でありました㈱ファンケル化粧品および㈱ファンケルヘルスサイエンスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」、「栄養補助食品関連事業」および「その他関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。

「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2017年6月19日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	56,926	32,085	7,294	96,305	—	96,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,926	32,085	7,294	96,305	—	96,305
セグメント利益又は損失(△)	5,253	△865	△599	3,788	△1,544	2,244
セグメント資産	33,267	17,206	3,544	54,018	31,659	85,677
その他の項目						
減価償却費	1,741	894	123	2,759	385	3,145
減損損失	67	42	804	914	—	914
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,433	2,200	101	3,735	422	4,158

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額31,659百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	66,048	35,933	7,037	109,019	—	109,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	66,048	35,933	7,037	109,019	—	109,019
セグメント利益	9,150	864	149	10,165	△1,717	8,448
セグメント資産	32,231	17,357	2,460	52,049	40,331	92,380
その他の項目						
減価償却費	1,377	899	133	2,409	370	2,780
減損損失	4	2	0	6	—	6
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,546	805	159	2,511	321	2,833

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額40,331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円14銭	1,176円80銭
1株当たり当期純利益金額	81円92銭	97円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円91銭	96円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,146	6,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,146	6,191
普通株式の期中平均株式数(株)	62,831,621	63,403,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	779,236	716,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。